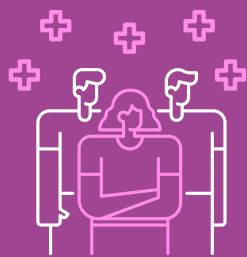
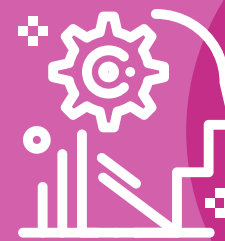


2024年 日本の技術系人材の現状レポート

調査対象となった日本の企業は、平均して**メインフレーム(45%)とクラウド(51%)**の技術を組み合わせて使用している。



人材難にもかかわらず、日本の組織の**97%**が現在の技術スタックの**モダナイゼーション**を計画している。



調査対象となった組織の**59%**は、モダナイゼーションの取り組みにおいて**クラウド技術**を大幅に取り入れると回答している。



新技術を採用する際の課題として最も挙げられているのは、**レガシーシステムの統合の複雑さ(52%)**と**スキルのある労働力の不足(51%)**である。

調査対象となった組織の**35%**は、**インフラ監視、ソフトウェア開発、システム保守**の主要アプリケーション分野に**生成AI**を導入することに伴い**人員を増やす**と回答している。



日本の企業は通常、**採用から育成期間が終わるまでに12カ月**を要し、入社後**6カ月以内の離職率は47%**と高い。



日本で技術者を採用する際の課題として最も挙げられているのは、**技術スキルの証明**である**(38%)**。



97%の組織が**スキルアップ**を重要な戦略と考えており、**41%**が極めて重要だと評価している。



人材不足に対処するため、日本の組織は**経験の浅いスタッフのスキルアップ(55%)**と**既存スタッフのクロススキリング(51%)**で世界をリードしている。



日本の回答者の**68%**は、**従業員研修**が組織における**技術導入の促進に効果的**であると考えている。

スタッフの**スキルアップ**や**クロススキリング**の課題として最も挙げられているのは、**時間がかかること**、**複雑な職務のトレーニングに効果がないこと**である**(44%)**。



日本の企業の**60%**が今後**18ヶ月の間に投資を増やす**予定であることから、関連する**コンテンツや専門知識**で既存の**インフラ**を改善する**好機**が到来している。

